

議長 会議を再開いたします。 (午後1時00分)

々 これより、本山議員の一般質問を行います。4番本山議員。

4番 4番本山でございます。通告に従いまして質問をいたします。よろしくお願いをいたします。本日は、大きく分けまして2項目を質問いたします。

1項目め、「地域の持続可能性を高めるための機能の維持についての問う」。

2項目めに、前回に続きまして「地域交通計画の見直しについて」の質問をさせていただきます。急速な高齢化や人口減少、そしてコロナ感染症の拡大により、地域の活力の低下が問題となっております。農林水産業の衰退や森林・農地の荒廃、商業、商店街の衰退が懸念されております。この状況下でも質の高い暮らしを目指して、農業・商業の分野において、川本町の特徴を生かし、持続可能性を高める機能を維持していかなければならない。将来を見据え、このような町にしたい、強い思いと構想がなければなりません。森林・農地の現状について、日常の会話の中に荒廃地についての問題を提起される方が大変最近多くございます。このままでいいのか、心配をされる声と理解をしておるところでございます。現在、本町では、休耕田や耕作放棄地が広がっております。これが手のつけられない荒廃地となり、さらに増加するのは明らかであります。荒廃地の拡大は、環境保全や景観維持などの多面的機能の低下に繋がります。生産活動に対しましても、雑草の繁茂や病害虫の発生源、鳥獣被害、ひいては災害の発生に繋がる有害要因の根源となるのは明らかであります。これは地域の活力を低下させる大きな問題であると考えます。荒廃地の拡大防止対策についての、どのようなお考えがあるのか問うものであります。

次に、持続可能な地域づくりを考えると、まず何を大切に守っていくのかを考えなければなりません。私たちは今、人口減少に直面しているわけでございます。地域内においては需要が減少し、その需要を前提とし提供する地域サービス、提供する側の商店、事業所が減少してきているのが今の姿でございます。行政においても、これから先はあらゆるもの見直しをしながら、機能の維持を考えていかなければならないと思います。これらの地域機能の集約、選別が地域の持続可能性を高めるには必要と考えるところであります。持続可能な地域づくりのためには、何を大切に守っていくのか。現在ある機能のうち、何を優先して残していくのか、町の現状を直視した地域づくりの思いを問うものであります。

次に、2項目めです。人口減少・少子高齢化に加え、感染症の影響で、交通事業者はビジネスの大幅な見直しを迫られています。一方で、すべての人々が思い通りに移動できる交通手段を用意することは、地域の活力を維持する上で欠かせないことだと考えます。人々の価値観の変化によって生まれる新たな新地域交通のあり方について、再度質問をいたします。なかなか感染

4 番
本山議員

症の終末が見えず、地域の経済動向にも不安がつきまといますが、コロナの感染症法上の見直しが検討されておるように、私たちの生活様式も転換点を迎えております。このような中で今検討されております、地域交通計画の策定であります。この策定に対する期待度は相当高いものがございます。この完成具合によって、地域の活性化、活力は自治体ごとに大きな差が生じると思っております。他市町村がやっていることではなく、この川本町独自の川本町民に合ったユニークで画期的な交通体系が構築されることを期待するわけでございます。まず、昨年実施されました生活交通実態調査の結果と結果を踏まえた、現在の交通体系の課題をお聞きいたします。

次に、川本町の地域交通計画の基本構想、目的の核になるものは何か、お聞かせください。以上、2項目よろしくお願いをいたします。

議 長

それでは、本山議員の質問のうち、1項目めの「地域の持続可能性を高めるための機能の維持について問う」に対する答弁をお願いします。

番外野坂町長。

番外
野坂町長

本山議員の1項目め「地域の持続可能性を高めるための機能の維持について問う」にお答えします。荒廃農地とは耕作放棄により荒廃し、農業委員会が農作物の栽培が客観的に不可能と判断した土地のことですが、令和3年度に農業委員会が実施した農地パトロールによりますと、本町の荒廃農地面積は約189ヘクタールあり、5年前と比較いたしますと、約9ヘクタール増加しています。高齢化や有害鳥獣被害による生産意欲の低下により、今後も増加傾向が続くことが予想され、議員ご指摘のとおり荒廃農地対策が喫緊の課題です。本町では、耕作放棄地発生予防対策として、耕作の継続が難しくなった農地を農地中間管理機構、いわゆる農地バンクが借り受け、認定農業者等の担い手に貸し付ける、農地中間管理事業に取り組んでおり、町は農地バンクへの斡旋や仲介を行っています。また、農業生産活動を通じて、発生防止等に取り組む中山間地域等直接支払制度や地域の共同活動により、水路・農道等を保全管理する多面的機能支払交付金制度を活用し、スマート農業の導入や組織の広域化による持続可能な取り組みを支援しています。一方の課題の有害鳥獣対策では、有害鳥獣に強い農産物の生産振興やICTを活用した有害鳥獣対策の検討など、被害の縮減に向けた取り組みを強化してまいります。また、地域農業の担い手となる人材の確保や育成も重要な課題ととらえており、特に新規就農者の確保は農業委員会と関係機関と連携し、最優先で取り組んでまいります。

次に、何を大切に守っていくか、どの機能を優先して残していくかとのお尋ねであります。私たち地方自治体の根源的な役割は、住民福祉の増進を図ることであり、本町においても町民の皆様お一人お一人が川本町に住んで良かったと実感できる、将来にわたって持続可能な魅力あるまちづくりが求められています。実現に向けましては、基本的人権である教育を受ける権利を

番外
野坂町長

担保する学校を初め、公民館など取りわけ法律に基づいて設置されるものは優先的にかつ持続的に運営していく必要があります。並行して暮らしに必要な機能を維持していく必要があります。例といたしましては、住まい、公共交通、医療、福祉、金融、小売商店、この商店、具体的にはホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドなども優先して必要な機能であると考えております。こうした基本的認識のもとで、今年度、少子高齢化の現状や将来の人口推計を踏まえて、重要課題解決を目指そうとする個別計画等を策定中です。具体的には、弓市魅力化実施計画、地域公共交通計画、住生活基本計画、デジタル化推進計画、学校のあり方検討、音戯館のあり方検討、地域包括ケアシステムの拡充策等であります。私は就任以来、本町の歴史的背景や地域特性を立脚し、地域資源を生かした上で、今後目指すべき方向性は、まさにコンパクトタウンであると唱えさせていただいているところです。これは、先に国、国土交通省が、地方の再生に向けて改正した地方再生特別措置法が示す理念、コンパクトなまちづくりと公共交通によるネットワークの連携、これにも合致するものと考えております。本町の将来のまちづくりの骨組みとなる治水対策、道路整備、そして社会医療法人仁寿会加藤病院の新施設群の完了時期が見通せる段階を迎えました。この機をとらえて、先ほど述べた個別計画等を束ねた持続可能なまちづくりに向けたマスタープラン的なものをお示しする必要があるものと考えておまして、今後この動きを具現化する準備を進めてまいりたいと考えております。

議 長

再質問ありますか。本山議員。

4 番
本山議員

地域機能の持続可能性を高めるための地域の機能維持につきまして、まずは人口減少、そして少子高齢化がすべての機能維持に対しまして、弊害になりつつあるというのは周知の事実でございます。荒廃地の問題も公共施設のマネジメントも地域コミュニティもすべてに対しまして、人口減少、そして高齢化の問題がついて回ってくる、そういうことでございます。人口減少、高齢化、地域社会の大きな課題の一つは環境問題です。荒廃地等の拡大等、地域の共助の機能が弱くなり、地域管理ができなくなっているということが、本来、今ある姿だと思います。道路、水路、畦畔、農業に関する土地やインフラなどの農業の環境を誰が守るのか。維持管理を誰がするのか、そこが今一番の問題となっております。そこで、先ほど町長も言われましたけれども、この今の現状を少し聞いてまいりたいと思っております。今言われました多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度、農地中間管理事業など、荒廃農地の発生防止、解消に関連する施策でございますけれども、川本町でのこの効果はどのぐらいの効果があるのか、教えていただきたいと思っております。

議 長 番外名原産業振興課長。

番外名原産業振興課長 今の直接払いとかそういった関係のですね効果ということでございますけれども、まず中山間地域等直接支払交付金でございますけれども、これ現在14協定ございまして、農地の維持ですね、草刈等そういった保全の活動等を行っておられます。これにつきましては行政報告の方にも上げさせていただきましてけれども、特に三原の3法人が連携されてですね、今ドローンによります共同防除の方を行っております。これによってすごい農業のですね、作業の省力化を図っておられまして、こういったことがですね、農地を守っていく結果に繋がっていくのではないかと考えております。こういった動きはですねやっぱりこれからどんどんスマート農業に取り組んでいく必要もあるかと思っております。それから多面的機能直接支払交付金でございますけれどもこちら、今現在10組織ございまして、昨年度でございますけれども、今あるその組織をですね広域化を図っておりまして、新しい組織として一元化をしております。これによりまして事務処理とかですね、そういったもの面倒な事務が全部委託の方を行っておりまして各組織の方で、高齢化で今、事務作業はもうなかなか面倒なところございますので、こういったところもですね効率化を図って、農地の維持管理に努めておるところでございます。こういったところでですね、今ある農地を確実に守っていくという取り組みは必要だと思いますので、こういった直払機能等を利用してですね今後も取り組んで、取り組みを強めていきたいと思っております。

議 長 再質問ありますか。本山議員。

4番 本山議員 今のこの制度をうまく活用していくということは大切だとは感じております。しかしながら荒廃地の拡大等につきましてはなかなか、それが止まらない、止めようと思っても今のこの状況ではなかなか止めることはできないというふうな気もいたしております。生活道の雑草の繁茂、そして鳥獣被害、病虫害の発生、災害発生の、根源となるこのものに対します対策はですね、この産業振興課だけで、この対策ができるのかと言えば、ちょっと無理があると私は考えております。このもともとの原因がですね人口減少、そして高齢化によるものが大きな起因をしているものであると考え、細かく見ればですね複数の担当課といいますか、この川本町のこの課がですね、複数集まって相談するべき大きな課題だというふうに考えております。もちろん総務課、そして産業振興課はもちろんですけれども、まちづくり推進課、町民生活課等々は、すべてがですねこれに関係する課だというふうに私は思っております。この人口減少に向けた、荒廃地この耕作放棄地の今後のあり方についてですね、どのような認識をお持ちか、お聞きいたします。

議 長 番外名原産業振興課長。

番外名原産
業振興課長

今各課とですね連携して取り組みを強めていくべきではないかというよう
なご意見だったと思いますけれども、個別の事案につきましては各課に各部
署とですね連携を図っていくと思います。これからもですね、大きい問題に
ついては、産業振興課だけでは取り組めないものもございます。農業基盤の
整備につきましては当然、地域整備課等の方とも連携しておりますので、そ
の事案ごとにですねそれは対応していくべきこと環境のこの話も出ました
けれども、個別に対応していくこともあろうかと思いますが、まず産業振興
課が、農業のですね関係団体でございますので、JAさんでありますとか、県
の関係機関、こういったところとですね連携を図りながら、生産者の方ので
ですね、営農意欲が低下しないようにですね、先ほど町長が申しました取り組
みの方を強めてまいりたいというふうに考えております。

議 長

再質問ありますか。本山議員。

4 番
本山議員

荒廃地、耕作放棄地、これ実際にですね今の現状を考えますとですね、す
べて管理していく、守っていくというのは、たいへん無理があると思います。
これからの対策としては、先ほど言われましたけども、今守れるべき土地を
守っていくといいますか、守れる土地を重点的に整備しながら、それ以上、
耕作放棄地が広がらないように整備していく、そういう考え方が必要ではな
いかと思います。そしてですね、今あります耕作放棄地、荒廃地になってい
る土地はですね、他の産業が参入できる土地利用、そういうこともいろいろ
考えながらやるべき、他の対策をとるべきではないかなというふうに思っ
ております。例えば、鳥獣対策の緩衝地帯としての措置とか放牧地とか、ソー
ラー発電事業、あとはユニークなコケ栽培とか、そういうものに置き換えて
残していくというふうな、景観を考えますとですね、そういう考え方も大変
必要な時代になってくるんじゃないかなというふうに思っております。そし
てですね、残すべき土地はですね、優良な米、そして川本のこのエゴマ、そ
して野菜はですね、川本のブランドとなって、ひとり立ちできるようなこう
いう取り組み仕掛けづくりができるような土地を作っていくということが、
本当に必要なんじゃないかなと思っております。農地づくり、耕作地づくり
がですね、この持続可能な地域づくりに繋がるとは思います、いかがですか。

議 長

番外名原産業振興課長。

番外名原産
業振興課長

農地を全部ですね、守っていくのは無理ではないかというお話と、他の産
業に活用できないかという話、2点だったと思います。まず私もですね議員
のご意見に賛同するところがございますけれども、荒廃農地もですね、実は
二種類ございまして、再生利用可能な農地とですね、再生利用困難な農地と
いうふうになってございまして、これを合わせて荒廃農地というふうに規定さ
れております。これをやはり再生利用が可能な農地につきましては当然残す

番外名原産
業振興課長

農地として、これからもですね、取り組みをするべきだと思いますけども、再生利用困難な土地については、これは要するに条件不利地ですね山あいの自然環境の悪いところ、農地であつたりしますので、こういったところはもう残さない農地として割り切つてですね、伝えられるような可能な農地を集中的に、先ほど申しましたような取り組みをですね集中させていくべきではないかというふうにも考えております。優良農地を確保してですね、これを有効活用していく、こういった動きが当然これから必要になってくるかなというふうにも思っております。それから、他の産業の活用ということのご意見でございましたけれども、こちらにつきましても、先ほどご意見いただきました、太陽光発電ですとか、そういったものも今他の地域ではですね取り組んでらっしゃるところもございます。これはやっぱり農業委員会等々のですね意見のすり合わせ等もありますので、こういったところも優良事例があると思いますので、それを参考にしながらですね、本町に合った施策の方を取組んでいきたいというふうにも考えております。以上です。

議 長

再質問ありますか。本山議員。

4 番
本山議員

今はですねSDG s の時代といえますか、地域の自然環境を守りながら、自然と共生しながら農作物の生産をする。そしてそれがですね、農作物の安心安全、そして信用、そういうものを高めていく、そういう今時代なんですよ。ですから川本もですね、実際に作る、基幹産業は農業ですから、作る米、野菜、エゴマすべてが一級品となるようなそういう野菜づくり米づくりを目指すような仕掛けづくり、そういうものを作らですね、この今のこの人口が減つてですね、農作業する担い手が少ない中でも、この儲けが出る、そういう農業であれば、おのずと農業も農業人口が増えていく、そういう環境が作っていけるんじゃないかなというふうな気がしております。何としましてもですね、絶対に守りたい土地、そして優先して残したいもの、そういうものを本当に大きく選別しながら、これから進めていくということが行政の大きな課題だと思いますので、そこをきちっと守って、守つてと言いますか進めていっていただきたいというふうにも思いますけども。最後に町長、今、課長とのやりとりの中で、町長はどういうふうにも思っておりますか。

議 長

番外野坂町長。

番外
野坂町長

この議員ご指摘の点はですね、私この農地ですね、荒廃地この関係性、広く言えば町の人口減少の割合と、大きく事象が関連するものだろうと思つてます。人口減少対策はですねそうならないような対策を打つ、農地もですねそうならないような対策を打つ。そういう点で、同じカテゴリーとしての考え方を進めていくべきであろうと。その上で、農業というのは、やはりそのですね土地があつて、さらに成り立つということで、景観形成面、議員お

番外
野坂町長

っしやったSDGsも含めてですね、地域にとって本当に地に足がついて、そこで生業をしておられるということの意味をですね、しっかり踏まえた上でそういう意味では他の業とは違ってですね、国も県もそして町も政策的に、手厚く支援をしております。現に今話は関連ちょっと飛ぶかもしれませんが、この内外の社会経済情勢の変動を受けてですね、その自助努力では厳しいところまで今直面なさっておられますので、それはコロナ交付金でもってそういうことも含めての意味合いで支援をしながらですね、荒廃していかないような、そういう施策を打ち続けると、一方で経済合理性の観点から言えばですね、やはり条件不利地でもうシビアなところはやはり自ずともうここはやっぱりそういう使い方は難しいだろうなというものが浮かび上がってくると思います。そういったところは、ご指摘がありましたように太陽光発電とかですね他のものに転用していく活用がないかということで、新たな道を探ると、こういうふうを受けとめながら進行していくんだらうなと、このように考えております。ご指摘、今、課長も答えました視点を持ちまして、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

議長

再質問ありますか。本山議員。

4番
本山議員

今のお話も納得はいたしますけれども、今地域の人たちが考えておられること、特に農業されている方、自分の周りにですねどんどん耕作をされる方が亡くなって、どんどん田んぼが荒れてくると、本当に危機感を持っておられます。ですからこの対策はですね、本当に今から手を打っていっていかなければ、本当にもう手遅れになってしまう。今、農業者の中心年齢というのは、多分60以上の方がほとんどだと思います。私もある方から話を聞いたんですけれども、今の自分たちの年代がリタイアしたら、もうどうなるんだというぐらいの危機感を持っておられますので、残していくという考えもいいんですけれども、やはりその辺の考え方もきちっとですね決めていただかないと、今やっておられる方は大変心配な状況が今現在進行中であるということでございますので、そのところ現実を見ていただいて政策を進めていただきたいというふうに思っております。次にですね、今後のですね、市町村の人口予測、先ほども答弁の中で、前一般質問の中でも人口予測のお話がありましたけれども、かなり厳しい状態ですよね。全国の市町村の6割超が30年後には3割以上が減少する。そして3割弱がですね、5割減少する。そして特に過疎指定市町村はですね5割減るといような、そういう予測が出ております。これはですね、社会や経済システムが縮小していくということを、私は意味しているんだらうなというふうに思います。こういう予測を無視することはできません。ですからそういう予測もある程度頭の中に入れて入れながら進めていかないと、急にですね学校、病院、商店、交通機関、その規模をですね急に減らすわけにはいきませんので、人口が徐々に減っていけばいいんですけれども、今のように急激に減ってくる人口になりますと、供給とバランスの

4番
本山議員

関係もございますけども、使える施設も放棄しなければならないというよう
な状況も出てこないとは限りません。この人口の安定のために先ほども定住
住宅の建設等も言われておりましたけども、そういう施策はしっかりしなが
ら、本当に現状を直視して、可能な地域づくりを考えていかなければならな
いというふうに思っております。コンパクトなまちづくり、小さな拠点づく
りは、今私がさっきの耕作放棄地のところからずっと述べております事に、
すべて通ずると思います。この小さな拠点づくり、そしてコンパクトなまち
づくり、どう言いますかね地域のコミュニティも縮小しているこの中でです
ね、元の状態に戻すとなかなか難しい状態があると思うんですよ。ですか
ら作るのは、今がチャンスじゃないかなと、小さな拠点づくりもコンパクト
なまちづくりも、誰もが危機感を持っている今、進めやすい時期じゃないか
なというふうに思っております。担当課長、まちづくり推進課長、大変ご苦
労されておると思いますが、今の状況をお聞かせいただけますか。コン
パクトシティ地域拠点、小さな拠点づくり。

議 長

番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤ま
ちづくり推
進課長

コンパクトシティ小さな拠点の今の状況ということでございます。第6次
総合計画の中でですね、そのようなことを謳っております。コンパクトシ
ティということになりますと、弓市を中心にした生活機能をしっかりと残しな
がら、小さな拠点各エリアも総合計画の中では、大方のところ設定をしてお
りますが、そういったところをしっかりと公共交通で結んでいくという、今そ
ういった計画はできております。昨年度、地域の方にエリアごとにですね、
座談会ということで出ささせていただきましたが、議員おっしゃられるとお
りですね、すでにコミュニティでありますとか自治機能が以前のような機能が
難しくなっている地域もございます。総合計画にあります重点プロジェクト
を中心に引き続きですね、コンパクトシティ、またエリア間を結ぶ公共交
通を充実しながらですね、弓市・因原・三原これらを中心に役割分担をしなが
ら、自治機能の再編を考えていかなければいけない時期であると考えていま
す。また午前中のところで、湯浅総務財政課長の方からありましたが、自治
機能の再編については、各地域の皆さんとしっかり議論を交わしながら進め
ていく、そういったことになるかと思っております。以上です。

議 長

再質問ありますか。本山議員。

4番
本山議員

地域のコミュニティということで、ちょっと質問をいたしますと、今川本
町の大きな祭りと言え、川本の夏祭り、そして産業祭ということになる
うかと思っておりますけども、なかなか続けていくのが難しい、実情に合っ
ていないということもございます。こういうにぎわいづくりもですね、やはり今
の中では様々コンパクトに、まとめていく必要もあろうかと思っております。こ

4 番
本山議員

いうにぎわいづくり等でもいろいろ頑張っておられてもですね、川本の花火大会も、なかなかこれから先、続けていくということ、なかなかこういう人口減少の中で、本当に続けていかれるんだろうかという心配もございます。そして産業祭も今、弓市でやっていますけども、弓市の実情に合った産業祭なんだろうかというような疑問もございます。できれば三原の「きんさいまつり」と産業祭を合わせても良いんじゃないか。今の道の駅を中心に産業祭やっても良いんじゃないかというような考えも湧いてこないことはないです。ですから、いろいろこういう小さなことから、すべてはですね、この人口減少の中で、高齢化の中で考えていかなばならない事だろうというふうに思っております。ですから、一つの課、まちづくり推進課が一つで考えるんじゃないかなってですね、やはりそういうイベント等、川本全体でですね、何とかこの機能を維持していくためには、すべての課がそれなりの意識を持ってやっていかなければいけないんじゃないかなというふうに思って、ちょっと今このことを出したわけでございますけども、まず自ずと行事等の振り分け、そして建物、公共施設の振り分け、そういうものも今から考えていって欲しいというふうに思っております。想像してみてください、今3,000人ちょっとです。それが2,500人、2,000人。そうした川本町予測はしたくないんですけども、しっかりとした戦略的な構想、人口減少がこうなるという予測のもと構想を立てるということは、本当に大切なことだと思っております。地域ごとの環境容量に合った人口水準を長期的に考えていく、また反対に人口水準に見合った環境容量を図りながら、人口規模に合った暮らし方を求めていく。この持続可能性を高める機能維持について、本当に地区ごとにですね、今は人口も異なりますし年齢構成も違います。地域運営の仕方も違います。その環境に合わせた地区構想、人口構想持ってですね、この地域の小さな拠点づくり、それから小さなコンパクトなまちづくりを進めていただきたいというふうに思っております。地区によってはですね、人数が増えたから良いというものではなくて、やはりその地区には許容範囲というものがありますので、適正な地域運営ができる人数というようなものもですね、図りながらやっていくべきだというふうに思っております。私は、そういうふうに思っておりますけど、この地域の可能性と課題を本当にきちっと分析して、細かい対策をこれからしていただきたい、そういうふうに思っておりますので、よろしく願いをいたします。それではですね、最後になりますけど、町長の地域づくりの思いというのは、どういうふうに本当はですね、絵に書いていただいて、もう口で想いを言っていただいて、その思いを共有する町民、そういうものを得る、そこに力を入れていただきたいんですけども、ちょっとその辺の思いを聞かせていただけますか。

議 長

番外野坂町長。

番外

私の地域づくりへの思いということのお尋ねであります。いろんな場面で

ですね、いろんな時点で、或いはいろんな表現でお話をしておりますが、そういったことを改めて総括して申し上げますと、やはり私はですね、この川本町がですね歴史的に成り立ってきた、この歴史的背景ですね、江の川の水運を中心とした交流のまちとして成り立ってきた。石見銀山の積み出し港としてですね、或いはその宿場町・宿場機能、たたらが最盛期、そしてその交流の町へですね午前中も議論がありましたが、そのまちに人が集まってくることを期待してさらに事業者の方も集まってこられて、今町が成り立ってきたと。いつも言いますけど、この交流の機能のエンジンが船から三江線、JRバスで今は島根中央高校だと私は思っています。ただ、そのエンジンそのキーワードは交流というのは、もう過去からそうですし、これどの町にも負けないその歴史的背景からくる交流だと思います。この交流が将来にわたって続くようなまちづくりを目指す意識としては、やはりこれは今、直近で社会像がちょっとずつ起きてますので、町外の人が私どもの町に魅力を持って来ていただける、その交流の入っていただく動きが起きてると。一方で中を振り返りますとやはり自然減が続いております。高齢化も続きます。ただ高齢化も一定程度で、だんだんその比率も減ってくる中で、社会増招きながら人口構成を変えていく、まさにこれがこのタイミングであろうなと思っております。その時に私たちは、そのさらに意識すべき地域資源を生かした取り組みであるということであろうと思っております。さらに町の立地特性としてこのコンパクト性、ここに着目したまちづくりをすべきであろうと思っております。先ほど冒頭の答弁で申し上げましたが、議員もおっしゃいました、この今の現状をとらえて将来を見渡したまちづくりイメージを示すようにということであります。示したいと思っております。その前提となるですね、その仕掛けをですね、私たちの先達がですねやってくれていたんであろうと、この動きが将来実を結ぶことになればですね、やってくれていたんであろうと今、中で議論しております。何を議論しているかといいますと、昭和27年ですねこの町は都市計画区域を設定をしておられます。ちょっと長くなりますけども、この間も^{まち}町か^{ちよう}町かという議論がありましたが、その時に改めてお話ししたように、昭和2年の4月1日に、どこにもいち早く郡内いち早く^{まち}町、町制を施行した町、昭和2年。それから四半世紀経った後に戦後まだ混乱期であったでありましょうに当時はですね、やはり都市計画区域で当時は、それこそ町になって次は市を目指すぐらいな勢いで我々の先達、特に今の地域整備課の前身、建設課の先輩方であろうと思っております。どの都市計画区域を設定をしていただいております。県内では、町村でこれが設定してあるのはですね、隠岐と奥出雲ちょっと全体把握しておりませんが、そういうところあります。当時は高度成長期の都市計画法に基づく都市計画区域でありました。先ほど言いましたように、今、現象が変わって、少子高齢化そして人口減少、この中で国の施策を転換してきております。少子高齢化人口減少の時にですね、人々が必要な機能をですね、住まい方を住める地域にちょっと誘導しようと。或いはその都市機能も必要なものを誘導して、そう

番外
野坂町長

いう計画を作って将来のこういう社会情勢に合ったまちづくりに取り組もうじゃないかというふうにですね、実情に照らして法改正が行われたタイミングが、平成2年、令和2年の2年度であります。ちょっともうちょっと関連して申し上げますと実は、これは昨年この場でまさにこれ木村議員の一般質問の再質問の中で、これ木村議員からですね、国の方にそういうふうな政策転換があつてるので弓市魅力化、さらに広げて町として取り組んではどうかといったようなご提案があつております。そのころから中で検討いたしておりました。その時の私の答弁としましてはですね、経済産業省がやっている中心市街地活性化法みたいなですねそういうのは、町とか事業所のいわゆる一定程度の機能がある町だけ取り組めるような施策になってますが、この度、取り組んでみたいと思っております今の計画はですね、都市計画区域が設定してあれば取り組めるということとなっております。私どもの町はこれ弓市もですし、隣接の谷も取り組めると思つてます。それから因原も都市計画区域はかけてあります。かなりの区域がそれで取り組めるということとなっております。この区域をですね、しっかり将来を予測した上でですね、町民の皆さんが住みたいまち、今日もそうですこれまでも議論してまいりました。そして、繰り返しますけど今、個別の計画を立てております。そういったものに、まず落とし込んだ上でそれを束ねたものを絵として書いて、川本町がですね将来にわたって住みたくなるどこの町でもない川本だといったようなものですね、これまで私就任以来、皆さんと議論してきたことをすべて詰め込んで、そういうマスタープランをですね、近いうちにお示しできるように準備してまいりたいと考えております。

議 長

再質問ありますか。本山議員。

4番
本山議員

そういう思い、早くですね、町民の皆様方に知らせていただけるように、よろしくお願ひしたいというふうに思います。
次にですね、地域交通のことをございますが・・・

議 長

ちょっと待ってください。1項目はこれでよろしいですか。
(「すみません」の声あり)

々

はい。以上で、1項目めの「地域の持続可能性を高めるための機能の維持について問う」の質問を終了します。

々

次に、2項目めの「地域公共交通計画の見直しについて問う」に対する答弁をお願いします。番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤ま
ちづくり推

本山議員ご質問の2項目め「地域公共交通計画の見直しについて問う」にお答えします。昨年度実施した生活交通実態調査は、住み慣れた地域で暮ら

進課長

し続けることのできる環境づくりをめざし、既存の公共交通体系の再検討するにあたり、現状を把握することを目的に実施したものです。主にヒアリングや乗降による利用実態調査、65歳以上公共交通潜在利用者推計、運行経費分析の3つを行いました。まず利用実態調査では、近隣市町との間をつなぐ路線バス、石見交通、大和観光、邑南バスについて、これらは学生の通学利用がほとんどで、それ以外の利用者は少ない傾向にあります。邑南バスはわずかですが、通院や買い物の利用者も一定数ございます。町内のスクールバスにおいても、通学利用がメインで、一般利用は少なくなっています。まげなタクシー利用者も減少傾向となっていますが、タクシー利用助成については、令和2年度から対象区間を拡大したことにより、利用が伸びている状況です。次に、潜在利用者数推計では、将来、高齢者数は減少し、運転免許を保有する方が一定数残る見込みであることから、運転免許被保有者数は、これまで以上に減少する見込みとなっています。また、運行経費分析では、スクールバス、まげなタクシーについては、路線バス事業者単価と比較して割高な傾向にあります。本調査から見える課題ですが、路線バス・スクールバス、まげなタクシー、タクシー利用助成の役割分担の明確化。2つ目に、交通空白地域に適した移動手段の確保。3つ目に、公共交通利用対象者の減少への対応。4つ目に、交通資源の適正配分と運行の効率化。5つ目に、乗務員の確保などを課題ととらえています。今年度策定中の地域公共交通計画の見直しの核につきましては、利用者層や利用目的など、個々のニーズを細分化し、可能な限り対応できる交通体系へ変換し、加えて民間事業者や住民団体など多様な主体を含めた交通資源の活用検討が、見直しにおける重要な考え方である核になると考えております。

議 長

再質問ありますか。本山議員。

4 番
本山議員

この質問は、前回はさせてもらったものなので、たいがいまだそう時間も経っておりませんので、ちゃんとでき上がったものはまだないと思いますけれども、今言われました中に、あらゆる資源の活用ということを言われました。川本町の中で考えますと、必要、利用できる交通資源というものがどれだけあるだろうかと考えましたところ、今、町がやっております公共交通以外にですね、使えるものっていうのは加藤病院にやっておられるあそこのリハビリなんかで使われるための患者さんの送り迎え、そのぐらいしかないかなというふうに思います。そうした中で、他に使えるものがあるのかなと考えたときにですね、最近あまり見なくなったんですけども、昔はお年寄りの方は電動カートによく乗って町を歩いておられました。私はあらゆるものといいますとですね、この電動カートが本当に安心して走れるような道路の整備も一つのこの地域交通の役割じゃないかなというふうな気もいたします。あれがもし本当に安心安全で走れるんならば、それに乗って買い物に行きたいと言われるお年寄りも結構たくさんおられるんじゃないかなというふうな気

4番
本山議員

持ちもしております。これは私の勝手な想像でございます。ですからそういう、まず道路整備といいますか、その利用しやすいような仕組みを作っていくということが必要ではないかなというふうに思ったわけでございます。それともうひとつ、自転車ですね。今、自転車で走ろうと思ってもなかなか因原に行くにも、道路上で走るのはちょっと危険が伴います。そういう意味合いでまず、自転車道の整備というのも一つの公共交通の中の役割として入れて欲しいなというふうな考えを持っております。できればですね、弓市・因原・三原、それがずっと横断できるような、サイクルロードを作っていたら、これは他の活用にも使えてくるんじゃないかな。今、この自転車に乗って走るとというのが結構なブームになっておりますので、川本町でそういうサイクルロードができれば、結構いいものができて、人も呼び込めるんじゃないかなというふうな気もいたしております。この地域交通はですね、お年寄り先ほど免許の保有者が多くなってお年寄りが減ってくるというふうなことを言われましたけども、そうした中ではですね、こういう取り組みも、絶対に必要になってくる。今まではですね、お年寄りが買い物に行けないからどうこうするという考えがちょっと先走っておったように思いますけども、これからの動向を見ますと、免許保有者が多くなってくるというふうな考え方でございますので、様々な知恵を働かせて、地域交通考えていただきたいと思いますが、今私の意見をどのように受けとめられましたか。

議 長

番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤まちづくり推進課長

今、本山議員の方から聞かせていただきました。非常にちょっと私が思っていない視点でありますとか、考え方でご提案をいただいたと感じております。言われるように交通資源と言って私も言いましたけども、確かに今ある資源で言いますと、あと住民団体による助け合い交通でありますとか将来に向けて言えばですね、自動運転でありますとかドローンとか、それは長期的な将来を見ていくとですねそういったことも考えられると思いますが、川本の場合、川本波多線の川本工区のルートも決まり、弓市内については、大型車などがですね、少し減ってくるのかなという想定もございますので、本当に新しい視点でご提案いただきました。今年度計画策定にあたって今、住民の皆さんにですね、アンケート調査をお願いしております。こういったアンケート調査で、しっかりとニーズを把握して、冒頭の答弁でもお話させていただいたけども、やっぱり人数が減ってくるだけにですね、ニーズに直接対応できるきめ細かいですね、交通体系・交通手段を確保していけるよう、計画検討していきたいと考えております。

議 長

再質問ありますか。本山議員。

4番

この地域交通なかなか難しい問題でございます。使いたい人は使いたい。

